経営比較分析表（平成30年度決算）

大阪府　寝屋川市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A2	自治体職員
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**	
-	51.02	100.00	2,553	

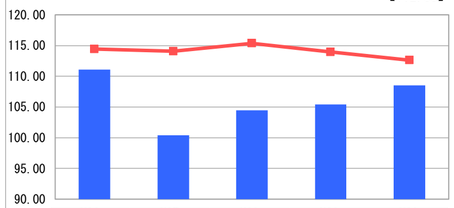
人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
233,484	24.70	9,452.79
現在給水人口(人)	**給水区域面積(km²)**	**給水人口密度(人/km²)**
232,896	24.70	9,428.99

グラフ凡例
- ■　当該団体値（当該値）
- ー　類似団体平均値（平均値）
- 【】　平成30年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)

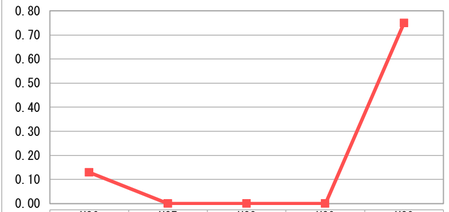
【112.83】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	111.11	100.39	104.48	105.42	108.54
平均値	114.43	114.08	115.36	113.95	112.62

②累積欠損金比率(%)

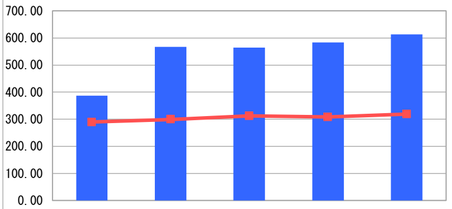
【1.05】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.13	0.00	0.00	0.00	0.75

③流動比率(%)

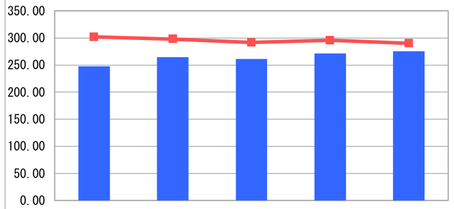
【261.93】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	386.49	567.28	563.78	583.21	613.14
平均値	289.80	299.44	311.99	307.83	318.89

④企業債残高対給水収益比率(%)

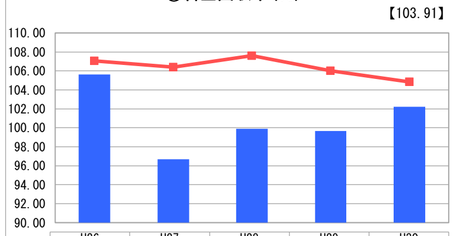
【270.46】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	247.81	264.28	261.26	271.41	275.18
平均値	301.99	298.09	291.78	295.44	290.07

⑤料金回収率(%)

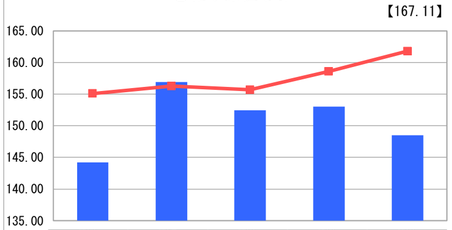
【103.91】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	105.64	96.68	99.89	99.66	102.22
平均値	107.05	106.40	107.61	106.02	104.84

⑥給水原価(円)

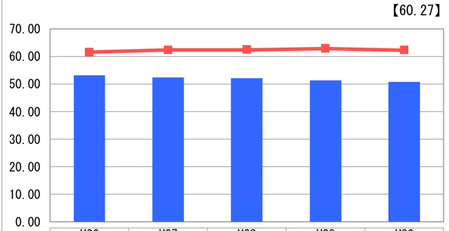
【167.11】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	144.21	156.93	152.46	153.03	148.50
平均値	155.09	156.29	155.69	158.60	161.82

⑦施設利用率(%)

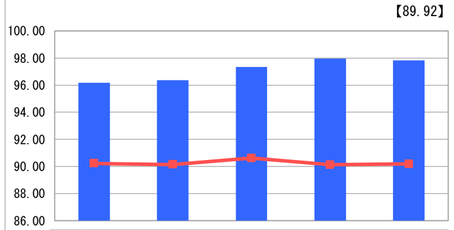
【60.27】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	53.26	52.40	52.11	51.32	50.79
平均値	61.61	62.34	62.46	62.88	62.32

⑧有収率(%)

【89.92】

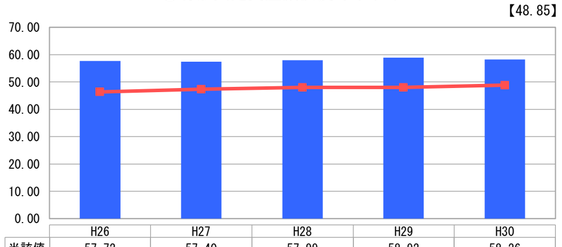


	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	96.18	96.37	97.35	97.98	97.82
平均値	90.23	90.15	90.62	90.13	90.19

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)

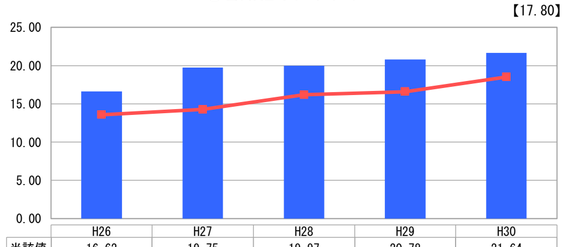
【48.85】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	57.72	57.40	57.99	58.92	58.26
平均値	46.36	47.37	48.01	48.01	48.86

②管路経年化率(%)

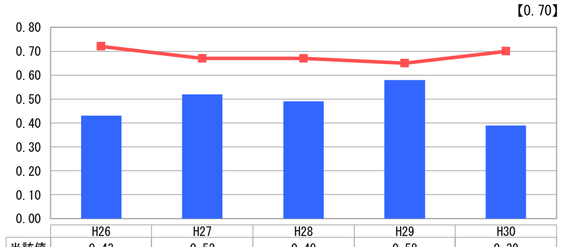
【17.80】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	16.62	19.75	19.97	20.78	21.64
平均値	13.57	14.27	16.17	16.60	18.51

③管路更新率(%)

【0.70】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	0.43	0.52	0.49	0.58	0.39
平均値	0.72	0.67	0.67	0.65	0.70

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経営の健全性、効率性を表す指標については、類似団体と比較しても概ね良好な数値で推移しており、健全な経営を維持している。

但し、施設の効率的な利用率を示す⑦施設利用率は節水型生活様式の進展による配水量減少などの要因により、全国平均及び類似団体平均値を下回っている。効率的な施設の利用が課題であるとともに、施設・管路のダウンサイジングによる施設規模の適正化についても検討を行う必要がある。

なお①経常収支比率が昨年度と比較して上昇している点及び⑥給水原価が昨年度と比較して下がっている点については、大阪広域水道企業団の用水供給単価が引下げられ受水費が大幅に減少したことに起因するものである。

漏水防止調査の取組を年次的に進めているところであるが、⑧有収率は類似団体平均値を大きく上回るものの、昨年度と比較して0.16ポイント下がる結果となった。

2. 老朽化の状況について

老朽化を示す指標については、①有形固定資産減価償却率、②管路経年化率ともに類似団体と比較して平均値を上回っており、老朽化が進んでいる状況が見受けられる。

有形固定資産減価償却率が類似団体平均値を上回っている要因は、早期に水道施設、管路を整備したことにより減価償却が進んでいることによる。

管路経年化率が類似団体平均値を上回っている要因は、前期の第８期施設等整備事業計画（平成23年度～27年度）に基づき、水道施設（配水場、ポンプ場）の更新に重点的に取り組んできたためである。

全体総括

水道事業については人口減少、節水型生活様式の進展に伴う配水量の減少など厳しい経営環境が続くが、健全経営を堅持しつつ、安定給水の確保に必要なライフラインを次世代に良好な状態で引き継ぐために、施設・管路の更新に必要な投資を適切に行っていく必要がある。

このため、第９期施設等整備事業計画及びアセットマネジメントに基づき、更新需要の平準化と財政収支のバランスを保ちつつ、基幹管路を中心とした水道管路の更新及び耐震化を進めている。

今後は、令和2年度を初年度とする第10期施設等整備事業計画に基づき、年間4kmから5kmを目標に管路更新事業に取り組んでいく。

また、投資と財源の均衡を図ることを目的に「水道事業経営戦略」を平成30年度に策定したところであり、同戦略に基づき、引き続き健全経営に努めていく。